

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

令和03年01月29日

計画の名称	山口県沿岸地域における総合的な津波・高潮・老朽化対策の推進（防災・安全）												
計画の期間	令和03年度～令和07年度（5年間）										重点配分対象の該当	○	
交付対象	山口県,岩国市												
計画の目標	今後発生する可能性が高い津波及び大型台風などの大災害に備え、特に津波・高潮の被害が懸念される山口県沿岸地域において、住民の避難に資する社会資本の老朽化対策や事前防災・減災対策等を一体的・総合的に実施し、安全・安心な地域づくりを実現する												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	3,143	A	3,143	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C / (A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		R3	R5末	R7
1	津波・高潮等による浸水被害を軽減させ、浸水の恐れがある地域（想定氾濫区域面積）を1,694ha（R3）から0ha（R7）に減少させる。 海岸保全施設の老朽化が著しく、浸水の恐れがある地域（想定氾濫区域面積）を算出する。 想定氾濫区域面積（ha）＝（計画策定時の浸水面積（ha）／全体事業費（百万円））×（全体事業費（百万円）－既投資額（百万円））	1694ha	677ha	0ha

備考等	個別施設計画を含む	○	国土強靱化を含む	○	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R03	R04	R05	R06	R07			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
海岸事業	A09-001	海岸	一般	山口県	直接	山口県	老朽化	港湾	岩国港海岸 海岸堤防等老朽化対策緊急事業	排水施設改良N=1基 他	岩国市						275		策定済
	想定氾濫区域面積を減少させる。																		
	A09-002	海岸	一般	山口県	直接	山口県	老朽化	港湾	由宇港海岸 海岸堤防等老朽化対策緊急事業	排水施設改良N=5基 他	岩国市						738		策定済
	想定氾濫区域面積を減少させる。																		
	A09-003	海岸	一般	山口県	直接	山口県	老朽化	港湾	小松港海岸 海岸堤防等老朽化対策緊急事業	排水施設改良N=2基 他	周防大島町						160		策定済
	想定氾濫区域面積を減少させる。																		
A09-004	海岸	一般	山口県	直接	山口県	老朽化	港湾	伊保田港海岸 海岸堤防等老朽化対策緊急事業	護岸等L=400m 他	周防大島町						80		策定済	
想定氾濫区域面積を減少させる。																			
A09-005	海岸	一般	山口県	直接	山口県	老朽化	港湾	平生港海岸 海岸堤防等老朽化対策緊急事業	護岸等L=630m 他	田布施町						100		策定済	
想定氾濫区域面積を減少させる。																			
A09-006	海岸	一般	山口県	直接	山口県	老朽化	港湾	徳山下松港海岸 海岸堤防等老朽化対策緊急事業	排水施設改良N=12基 他	下松市・周南市・光市						565		策定済	
想定氾濫区域面積を減少させる。																			

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R03	R04	R05	R06	R07			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
海岸事業	A09-007	海岸	一般	山口県	直接	山口県	老朽化	港湾	三田尻中関港海岸 海岸堤防等老朽化対策緊急事業	排水施設改良N=2基 他	防府市						329		策定済
	想定氾濫区域面積を減少させる。																		
	A09-008	海岸	一般	山口県	直接	山口県	老朽化	港湾	山口港海岸 海岸堤防等老朽化対策緊急事業	水門・陸閘(補修)N=17基 他	山口市						50		策定済
	想定氾濫区域面積を減少させる。																		
	A09-009	海岸	一般	山口県	直接	山口県	老朽化	港湾	宇部港海岸 海岸堤防等老朽化対策緊急事業	排水施設改良N=1基 他	宇部市						179		策定済
	想定氾濫区域面積を減少させる。																		
	A09-010	海岸	一般	山口県	直接	山口県	老朽化	港湾	小野田港海岸 海岸堤防等老朽化対策緊急事業	排水施設改良N=1基 他	山陽小野田市						515		策定済
	想定氾濫区域面積を減少させる。																		
	A09-011	海岸	一般	山口県	直接	山口県	老朽化	港湾	丸尾港海岸 海岸堤防等老朽化対策緊急事業	水門・陸閘(補修)N=13基 他	宇部市						39		策定済
	想定氾濫区域面積を減少させる。																		
	A09-012	海岸	一般	山口県	直接	山口県	老朽化	港湾	厚狭港海岸 海岸堤防等老朽化対策緊急事業	水門・陸閘(補修)N=4基 他	山陽小野田市						12		策定済
	想定氾濫区域面積を減少させる。																		

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												R03	R04	R05	R06	R07				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
海岸事業	A09-013	海岸	一般	山口県	直接	山口県	老朽化	港湾	油谷港海岸 海岸堤防等老朽化対策緊急事業	護岸等L=255m 他	長門市						60		策定済	
	想定氾濫区域面積を減少させる。																			
	A09-014	海岸	離島	岩国市	直接	岩国市	老朽化	港湾	柱島港海岸 海岸堤防等老朽化対策緊急事業	護岸等L=600m 他	岩国市						41		策定済	
	想定氾濫区域面積を減少させる。																			
											小計						3,143			
											合計						3,143			

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R3				
配分額 (a)	293.88				
計画別流用増△減額 (b)	0.0				
交付額 (c=a+b)	293.88				
前年度からの繰越額 (d)	0.0				
支払済額 (e)	161.444254				
翌年度繰越額 (f)	132.4352				
うち未契約繰越額 (g)	21.02485				
不用額 (h = c+d-e-f)	0.000546				
未契約繰越＋不用率 (i = (g+h)/(c+d)%)	7.2%				
未契約繰越率＋不用率が10%を超えている場合その理由					

事前評価チェックシート

計画の名称： 山口県沿岸地域における総合的な津波・高潮・老朽化対策の推進（防災・安全）

事 前 評 価	チェック欄
I. 目標の妥当性 上位計画等との整合性	
I. 目標の妥当性 1) 上位計画等との整合性が確保されている。	○
I. 目標の妥当性 地域の課題への対応	
I. 目標の妥当性 1) 計画の目標が過去の災害や切迫する災害に伴う被害の防止・軽減、環境整備といった地域の課題に適切に対応するものとなっている。	○
II. 計画の効果・効率性 整備計画の目標と定量的指標の整合性	
II. 計画の効果・効率性 1) 整備計画の目標と定量的指標の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 定量的指標の明瞭性	
II. 計画の効果・効率性 1) 定量的指標がわかりやすいものとなっている。	○
II. 計画の効果・効率性 整備計画の目標と事業内容の整合性	
II. 計画の効果・効率性 1) 事業内容は、計画の目標を達成する有効な手段となっている。	○
II. 計画の効果・効率性 2) 事業規模、施設諸元が適切であり事業実施により十分な効果が発揮される。	○
II. 計画の効果・効率性 3) 他の事業との連携等による相乗効果・波及効果が得られるものとなっている。	○
III. 計画の実現可能性 円滑な事業執行の環境	
III. 計画の実現可能性 1) 住民等の合意形成が整っている。	○
III. 計画の実現可能性 2) 事業計画のスケジュールは妥当なものとなっている。	○

